

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月6日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 寿 和

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 足 立 高 則

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 足 立 高 則

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期累計期間	第50期 第3四半期累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	4,492,560	4,115,220	6,098,744
経常利益 (千円)	295,938	164,047	271,633
四半期(当期)純利益 (千円)	162,963	87,284	142,475
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,207,108	9,223,764	9,206,498
総資産額 (千円)	10,658,116	10,528,036	10,634,214
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.63	5.16	8.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率 (%)	86.4	87.6	86.6

回次	第49期 第3四半期会計期間	第50期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.14	2.25

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、現政権の経済政策や金融緩和への期待感から、株価の回復や円安基調等、緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れに対する懸念等により、国内景気を下押しするリスクを抱えた状況であり、実体経済は依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、環境・社会の変化に対応したマーケティング戦略に基づく製品開発と生産活動を行うとともに、営業力の強化に努め、経営資源の有効活用と継続的な原価低減、組織としての見える化改善活動により、新たな価値の創造と競争力の強化に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、マーケティング活動に基づくエリア別販売活動の強化と顧客満足度の向上に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、メンテナンス部門の技術の向上とサービス活動の強化に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、生産部門の加工、組立ラインの改善を図り、不適合の削減と品質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,115百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は145百万円(前年同期比47.7%減)、経常利益は164百万円(前年同期比44.6%減)、四半期純利益は87百万円(前年同期比46.4%減)の減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

当社の強みを生かした特殊減速機を中心に、他社との差別化をアピールするなど、積極的な販促活動を展開したものの、製造業の設備投資が伸び悩むなど受注環境は依然として厳しく、売上高は2,069百万円(前年同期比3.5%減)となりました。営業利益につきましても、原価低減と生産性の向上に努めましたが、50百万円(前年同期比 34.9%減)となりました。

[駐車場装置関連事業]

顧客ニーズに合わせた積極的な提案型営業を行い、改造・改修工事は好調に推移しましたが、主力製品である「パズルタワー」の新設需要が減少したことにより、売上高は1,497百万円(前年同期比16.9%減)となりました。営業利益につきましても、継続的な原価低減に努めましたが、53百万円(前年同期比67.6%減)となりました。

[室内外装品関連事業]

「スライディングドア66シリーズ」の受注が増加したことにより、売上高は548百万円(前年同期比0.3%増)となりました。営業利益につきましても、生産性の向上や原価低減に努めた結果、41百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ106百万円減少し10,528百万円となりました。

流動資産は、主に原材料及び貯蔵品が47百万円増加した一方で、現金及び預金が52百万円、ファクタリング債権を含む未収入金等のその他流動資産が99百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ95百万円減少し7,177百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価上昇により投資有価証券が48百万円増加した一方で、保険積立金等を含むその他投資その他の資産が51百万円、有形固定資産が減価償却等により24百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ10百万円減少し3,350百万円となりました。

[負債]

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ123百万円減少し1,304百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が63百万円増加した一方で、駐車場工事に係る前受代金や未払金等のその他流動負債が182百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ115百万円減少し1,032百万円となりました。

固定負債は、主に役員退職慰労引当金が6百万円増加した一方で、退職給付引当金が11百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ7百万円減少し271百万円となりました。

[純資産]

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ17百万円増加し9,223百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が14百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が31百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.0ポイント増加し87.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,903,000	169,030	
単元未満株式	普通株式 13,100		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,030	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,900		1,038,900	5.78
計		1,038,900		1,038,900	5.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (パーキング事業部長 兼 技術開発統括部長 兼 企画室管掌)	専務取締役 (技術開発統括部長 兼 企画室管掌)	國米 利政	平成25年8月1日
取締役 (減速機事業部 生産部長)	取締役 (減速機事業部 生産部長 兼 生産技術課長)	小酒井 延雄	平成25年8月1日
取締役 (パーキング事業部 法人営業担当)	取締役 (パーキング事業部長)	東澤 章一	平成25年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297,764	4,245,503
受取手形及び売掛金	1,439,755	1,453,010
製品	34,175	24,943
仕掛品	403,389	413,351
未成工事支出金	105,440	99,512
原材料及び貯蔵品	339,440	387,340
その他	659,225	559,450
貸倒引当金	6,065	5,683
流動資産合計	7,273,126	7,177,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,303,958	2,314,826
減価償却累計額	1,586,658	1,621,391
建物(純額)	717,299	693,434
機械及び装置	2,107,814	2,151,478
減価償却累計額	1,870,751	1,910,943
機械及び装置(純額)	237,062	240,535
土地	1,557,896	1,557,896
その他	907,939	920,052
減価償却累計額	817,782	834,035
その他(純額)	90,157	86,017
有形固定資産合計	2,602,416	2,577,883
無形固定資産	17,703	34,993
投資その他の資産		
投資有価証券	501,447	549,716
その他	244,076	192,568
貸倒引当金	4,555	4,555
投資その他の資産合計	740,969	737,730
固定資産合計	3,361,088	3,350,607
資産合計	10,634,214	10,528,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,330	771,167
未払法人税等	98,335	58,223
引当金	38,592	81,394
その他	304,168	122,077
流動負債合計	1,148,427	1,032,862
固定負債		
退職給付引当金	209,205	197,482
役員退職慰労引当金	47,240	53,780
その他	22,842	20,148
固定負債合計	279,288	271,410
負債合計	1,427,715	1,304,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,953	3,896,954
利益剰余金	3,027,511	3,013,300
自己株式	197,743	197,739
株主資本合計	9,234,221	9,220,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,722	3,748
評価・換算差額等合計	27,722	3,748
純資産合計	9,206,498	9,223,764
負債純資産合計	10,634,214	10,528,036

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,492,560	4,115,220
売上原価	3,574,856	3,264,952
売上総利益	917,704	850,268
販売費及び一般管理費	639,369	704,762
営業利益	278,334	145,505
営業外収益		
受取利息	3,889	3,366
受取配当金	6,018	6,170
その他	11,060	13,368
営業外収益合計	20,968	22,905
営業外費用		
売上割引	2,947	3,183
その他	416	1,180
営業外費用合計	3,364	4,364
経常利益	295,938	164,047
特別損失		
固定資産除却損	86	979
特別損失合計	86	979
税引前四半期純利益	295,851	163,067
法人税、住民税及び事業税	153,367	70,159
法人税等調整額	20,479	5,623
法人税等合計	132,888	75,782
四半期純利益	162,963	87,284

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	22,047千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	117,110千円	104,493千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	50,747	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成25年6月30日	平成25年9月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,144,532	1,801,517	546,510	4,492,560		4,492,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,159			47,159	47,159	
計	2,191,691	1,801,517	546,510	4,539,719	47,159	4,492,560
セグメント利益	77,509	166,540	34,284	278,334		278,334

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,069,178	1,497,805	548,236	4,115,220		4,115,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,497			28,497	28,497	
計	2,097,676	1,497,805	548,236	4,143,718	28,497	4,115,220
セグメント利益	50,473	53,923	41,108	145,505		145,505

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円63銭	5円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	162,963	87,284
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	162,963	87,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当について、平成25年7月26日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 50,748千円
 1株当たりの金額 3円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年9月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

富士変速機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 賢 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。